

2024年5月8日

## 領収証

滝田 洋子 様

¥ 1 2 0 0 0 円

但し、「第66回自治体学校 in 神奈川」(2024年7月20日~21日)参加費として、上記正に領収いたしました。

第66回自治体学校実行委員会

学校長 川瀬 憲子

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

自治体問題研究所内

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

**研 修 滝 田 洋 子 議 員**

研修: 第66回自治体学校 in 神奈川

日時: 令和6年7月20日(土)~21日(日)

場所: 神奈川県横浜市鶴見区

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅~鶴見駅	鉄道	往	128.9	2,310				2,310
鶴見駅~蒲田駅	鉄道	往	7.3	180				180
蒲田駅~横浜駅	鉄道	往	14.4	230				230
横浜駅~佐野駅	鉄道	復	136.0	2,310				2,310
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				5,030	0	0	0	5,030

宿泊料@16,500×1泊	16,500 円
交通費	5,030 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	21,530 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 岩上 裕一

# 領 収 書

滝田 洋子 様

¥ 1 , 0 0 0 -

ただし、両毛六市議員懇談会研修会出席者負担金として領収いたしました。

令和7年1月20日

両毛六市議員懇談会

会 長 山之内 肇

## 領収証

滝田洋子 様 2024年 7月 21日

¥ 4,000 -

但 現地分科会参加費  
上記正に領収いたしました

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

自治体問題研究所内

自治体学校実行委員会

TEL 03 (3235) 5941

内訳

税抜金額

消費税額等 ( %)

## 第66回自治体学校 in 神奈川

日本共産党 滝田洋子

2024年7月20日（土）・21（日）

会場 横浜市鶴見公会堂

### 基調講演

今こそ自治と公共性を 中山 徹

#### 1、国政の動向

- ・国がすすめる「戦争できる国づくり」は、自治体がそれに反対していく。
- ・自治体は国の下請けではありません。

#### 2、国民生活はどうなるのか

- ・雇用の不安定化、賃金の低下
- ・防衛予算の伸び→社会保障、教育予算の削減
- ・人口減少による地域の衰退
- ・個人消費の低迷による地域経済の衰退
- ・東京一極集中による地域の疲弊

#### 3、自治と公共性の再生

- ・地域の平和・安全、市民生活の向上、地域経済の活性化をすすめるためには、国と自治体が両輪
- ・残念ながら国がそのような立場に立たないのであれば、自治体は国の政策から地域と市民を守る政策を展開すべき
- ・DXによる究極のアウトソーシング、医療、福祉、教育など市民生活支える基本的な計画を企業が担うようになる

## 所感

地域の実情を踏まえてきちんとした政策を作り、それを実現していく主体を示せるかどうか、それを若者や女性に伝えられるかどうか。そういったことを地域へ展開して行くと、新しい地方自治のあり方が実現していくと思います。

## 7月21（日）分科会

現地分科会 B 再編強化進む神奈川の基地めぐり

助言者 家子寿 ・神奈川県平和委員会

### 行程

横浜駅西口9時～横浜ノースドック車窓から見学

横須賀ヴェルニー公園9時45分

安針台公園 1 1 時 高台から米軍基地を見る

保土ヶ谷座間キャンプ周辺 車窓から見学

米軍厚木基地 車窓から見学

所感

横浜ノースドックと南西諸島

米軍基地と言えば、沖縄をイメージしていましたが、首都圏の米軍基地を結ぶ搬出入拠点としてのノースドックの役割を知る。

ノースドックは揚陸艇部隊の配備だけでなく、首都圏の一大米軍拠点のターミナル基地になろうとしている。

沖縄の島々が自衛隊の基地強化・建設が進んでいます。

政府は「抑止力の強化」を掲げ、緊張をエスカレートさせています。戦争の準備より、戦争しないための対話をする努力をすることだと思えます。

憲法がいきる

地方自治の発展へ向けた学びと交流

第 66 回 みんなが先生 みんなが生徒  
自治体学校 in 神奈川

2024 年 7 月 20 日(土)・21 日(日)

会場 横浜市鶴見公会堂／サテライト会場 横浜市健康福祉総  
合センターホール／横浜市立大学 金沢八景キャンパス



横浜港©横浜観光情報

主催／第 66 回自治体学校実行委員会 (自治体問題研究所内)

370万都市 国際商業貿易港

# 横浜を敵基地攻撃の 出撃拠点にするな!

全国と連帯し、日本を戦場にさせない!

「ノースドックへの揚陸艇部隊配備」反対



発行 2024年5月  
発行者 横浜ノースドックへの米軍揚陸艇部隊配備反対連絡会  
住所 神奈川県横浜市中区野毛町2-61 大澤屋ビル4A  
連絡先 TEL 045-231-0103 FAX 045-261-6577 [ndyhantai@gmail.com](mailto:ndyhantai@gmail.com)



2024年2月8日、ノースドック前で揚陸艇部隊の本格運用に抗議する市民集会

横浜ノースドックへの米軍揚陸艇部隊配備反対連絡会

# 横浜ノースドックって いったいどんなところ？



## 横浜港のど真ん中に居すわる米軍基地

横浜港の瑞穂ふ頭は1925年に埋め立て開始、1945年に完成しましたが一度も使われることなく翌年に米軍に接収されました。

以来78年間、ノースドックの名で米軍の兵站・事前集積・物流の基地として使われ続けてきました。朝鮮戦争やベトナム戦争では軍事車両、弾薬等の積出港となりました。

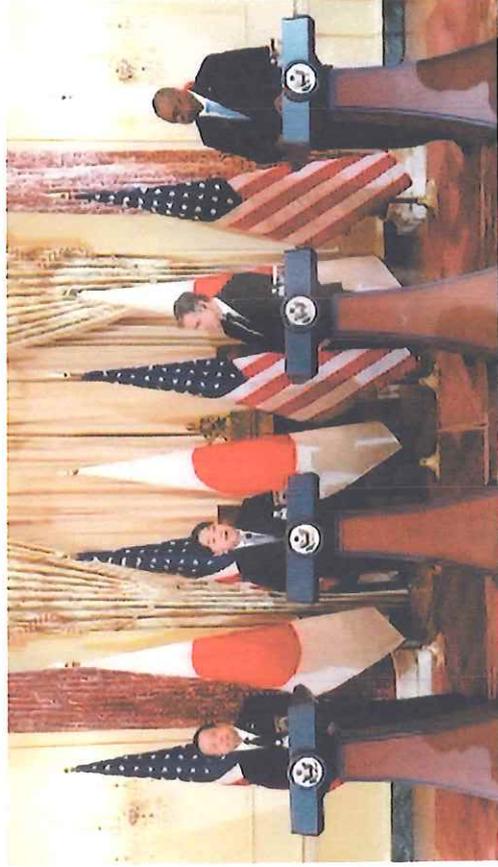
1972年に相模原総合補給廠で修理し、ベトナムに送られる米軍戦車をノースドック手前の村雨橋で労働者・市民と当時の横浜市長が止めたことでも知られています。

## 日米合同軍事演習の中継基地、進む基地機能強化

近年は日米合同軍事演習の際の兵員や軍事車両・155mmりゅう弾砲等の搬出入の中継基地となっています。

最近では飛行場ではないノースドックで、国内法や周辺住民の安全を無視したヘリの低空飛行やタッチ&ゴー訓練、オスプレイの離着陸が公然と行われるなど基地機能の強化が進んでいます。

## 返還を求めてきた基地が突如、敵基地攻撃の出撃拠点に



2023年1月、左から浜田防衛大臣、林外務大臣、プリンケン国防長官、オースティン国防長官

## 日米2+2の合意を受けて防衛省が突如発表

2023年1月11日の日米安全保障協議委員会（2+2）の合意を受けて防衛省は沖繩の海兵隊を「海兵沿岸連隊（MLR）」に改編することと合わせ、横浜ノースドックに小型揚陸艇部隊（13隻280名）を新たに編成・配備すると発表しました。2+2を受けて行われた日米首脳会談で、岸田首相は中国を巡る対応で日米が緊密に対応していくことを確認し、敵基地攻撃能力保有と防衛予算の大幅な増額をバイデン大統領に約束しました。

## 24年2月8日本格運用、年内に部隊全体を配備

2023年4月16日の幹部要員5名の配属後、動きのなかったノースドックの揚陸艇部隊ですが、24年2月8日に隊員40余名が配置され、本格運用を開始、年内には部隊280名全員が配備されます。

部隊の名称は「第五輸送中隊」で沖繩県読谷村に司令部がある在日米陸軍第10支援群の指揮下に置かれます。

運用開始により横浜港は戦争の出撃拠点として相手国の反撃の標的になります。



運用開始記念式典（在日米陸軍司令部提供）

## 米国の中国封じ込め戦略に自衛隊が加担

米国防総省は「台湾有事」が発生した場合、中国は「いかなる第三者の攻撃にも対処する能力を開発している」と指摘。

それに対抗するため、ミサイルや戦闘機、潜水艦等を重点配備し、武力衝突の最前線として第一列島線、第二列島線を想定、中国封じ込め戦略遂行に向けて海兵隊を南西諸島に展開する「海兵沿岸連隊（MLR）」に改編します。MLRの海上機動力強化のために編成されたのがノースドックの揚陸艇部隊です。



米軍はこの作戦を自衛隊のミサイル部隊と一体となって遂行することを明らかにしており、2+2の共同発表は自衛隊のミサイル部隊がMLRとともに米国の中国封じ込め戦略に積極的に加担することを公言したに等しいものです。

## 南西諸島を戦場にすることを前提にした海兵隊の「遠征前方基地作戦」= EABO

2020年3月、米海兵隊は「フォースデザイン（戦力設計）2030」で「遠征前方基地作戦 = EABO」構想を打ち出しました。具体的には

①軍事衝突が迫った段階で「海兵沿岸連隊」が小規模な部隊に分かれ、揚陸艇で南西諸島に点在する島々に上陸し、ドローンなどを駆使し、中国艦隊の動向を情報収集する。

②50人~100人程度で組んだ部隊が中国艦隊に対艦ミサイルを発射する。

③ミサイルを発射した部隊は、中国の報復攻撃を避けるため遠隔操縦できる水陸両用艇を駆使し、2日~3日ごとに島々を移動して情報収集と対艦戦闘を継続する。

と言うものです。

つまり、EABO作戦は先制攻撃を想定したものであり、沖縄や日本本土の防衛とは無縁のもので



EABO作戦で使われる水陸両用艇

## 揚陸艇部隊ってどういう部隊？

揚陸艇は兵員や戦車、装甲車などを港湾のない海岸などに接岸可能な上陸用舟艇です。揚陸艇部隊は殴り込み部隊である海兵隊と一体に戦場への上陸作戦を遂行する部隊であり、専守防衛とは相容れません。

## いつでもどこへでも迅速に輸送可能に

南西諸島を含む所要の場所においても迅速に展開可能であり、ヘリや輸送機と比較して大量の部隊・物資の輸送が可能です。

## 揚陸艇ってどんな船なの？

ノースドックにある揚陸艇（LCU2000級）は長さ53m、幅13mで主力戦車を5台、大型コンテナだと24台を積載することができま



## 大量の浮桟橋を使って自在に接岸

ノースドックの、岸壁の奥が「野積場」と呼ばれ、灰色のブロックが浮桟橋です。港湾施設が破壊された場所でも自在に接岸できるよう、大量の浮桟橋が保管されています。（左写真）  
揚陸の際に砂浜等に固定し、海上に伸ばして桟橋にしたり、海上で船と船の間をつなぎ、物資輸送にも使われます。



右の写真は、先端（ベイブリッジ側）に浮桟橋を移動し、クレーンを使って海上に。浮桟橋の点検作業です。  
写真の中の2台の大型トレーラーに浮桟橋が積まれています。



## ノースドックで修理、補修等も行う主な船舶

\*米軍は日本の船舶会社と契約し、整備・修理をしています。



### 遠征高速輸送艦

長さ103m、幅28.5m  
兵員200～300人、車両20～30両を運べる。船尾にはヘリポートもあり、ノースドックから沖縄までわずか1日半で到着する。



### 弾道ミサイル追跡艦

長さ162.8m、幅27m  
仮想敵国が発射したミサイル等の分析・調査、追跡を行う。横須賀の米海軍第7艦隊の空母を守り、北朝鮮のミサイルも探索する。



### 音響測定艦

長さ71.48m、幅28.5m  
中国などの潜水艦を探索、追跡、調査、分析し、有事に備える。5隻の音響測定艦がノースドックを拠点にしている。



### 海洋調査船

長さ74.07m、幅19.51m  
海水温、潮流、海底地形を測量、調査する。潜水艦が海底の谷間を航行し、レーダーに見つかからないようにするのを防ぐ。



### 燃料タンカー

長さ107.75m、幅18m  
ジェット燃料を横須賀・吾妻島燃料庫から補給し、鶴見貯油施設を経由して横田基地、青森三沢基地、山口岩国基地などに運んでいる。

# 切れ目ない敵基地攻撃を展開



○機動師団・旅団に各種事態に即応する「即応機動連隊」を新編  
 ○即応性・機動性などを高める観点から航空機などでの輸送に適した機動戦闘車(MCV)を導入

【水陸両用車戦能力】  
 水陸両用車を装備するほか、水陸両用車などを支援するため新たにテイルトローター機を導入

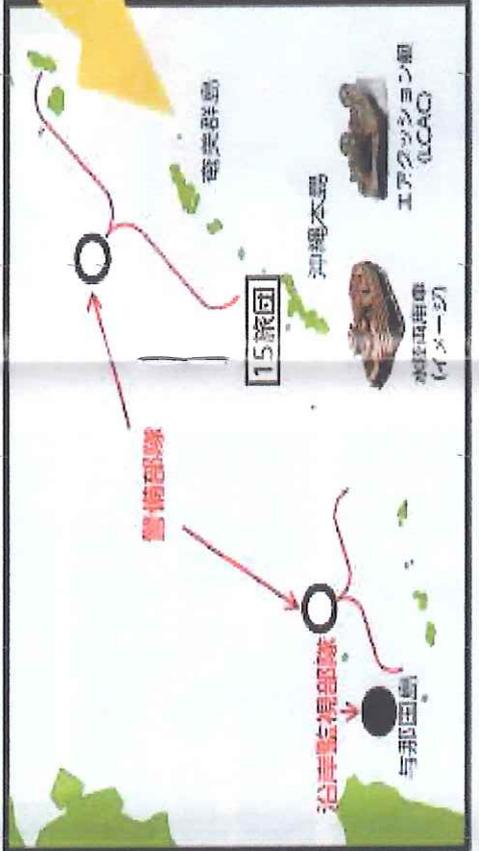
【水陸機動団(仮称)の新編】  
 水陸両用作戦を有効に実施し得るよう、専門的機能を備えた機動運用部隊を保持



機動戦闘車



【南西地域における警備部隊】  
 与那国島に沿岸監視部隊を配備するほか、南西地域の島嶼部に平素から部隊を配備



## 米国追隨の戦略は日本列島を戦場にする道

米国は、台湾や南西諸島の有事を口実に、中国に対し軍事的圧力を強化しようとしています。

そのために、自衛隊を巻き込み一体化した作戦を考えています。日本全土が戦争に巻き込まれる危険性が広がっています。

## 揚陸艇部隊なしに戦争継続は不可能

南西諸島の軍事基地が破壊された時でも、港や空港のないところにも新たな基地をつくり必要な兵器・弾薬・物資を届けるのが揚陸艇部隊の任務。まさに、この部隊なしには戦争を続けることは不可能です。

# ノースドックの役割

## 首都圏の米軍基地

## を結ぶ搬出入拠点



屋久島沖で墜落した米軍オスプレイも、ノースドックから陸揚げされ、米軍横田空軍基地に配属されたものでした。ノースドックの中のホバリング飛行訓練もおこなわれてきました。日米合同軍事演習をはじめ、日常的に危険な弾薬やミサイルもここから搬出入されています。

ノースドックは揚陸艇部隊の配備だけでなく、首都圏の一大米軍拠点のターミナル基地になろうとしています。この返還を求めるとは、横須賀の原子力空母配備撤回とあわせ、神奈川県を戦争の攻撃基地にさせないために、全県的な課題となっています。



横田空軍基地

**オスプレイ搬出入**  
本国から横田への空軍特殊作戦用CV22の搬出入拠点



米軍司令部の日本前線移転でさらに基地強化

米 本 国



横須賀海軍基地

**兵員住居**  
兵員は、横須賀にも分かれて居住

神奈川県全域が標的に

## 揚陸艇部隊配備で横浜が攻撃の標的に

横浜ノースドックは、輸送部隊の戦略的な重要拠点・基地であるとともに、音響測定艦や海洋調査艦、ミサイル測定艦等が常駐し、北東アジア最大の情報収集の拠点に変容しています。

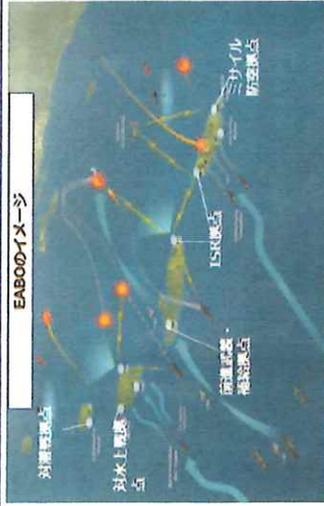
米軍揚陸艇部隊は敵の攻撃から自らを守ると同時に、情報を収集しつつ、対艦ミサイルで敵の行動を制約するとともに、海軍・空軍を中心とする作戦を支援する役割があります。

### 海兵沿岸連隊 (MLR)

海兵沿岸連隊(MLR)は、米海兵隊の新たな運用構想(EABO)を実行する中核となる部隊。

※対艦ミサイル部隊も含む歩兵部隊である沿岸戦闘チーム、対空ミサイルを有する沿岸防空大隊、独立した持続的な活動を可能とする沿岸後方大隊からなる部隊。

⇒より多面的な能力を有し、より強韌で、より機動的な態勢に。



EABO(強化沿岸防衛地作戦)：軍事機密空間から部隊を分散配備、展開した部隊は、防空・機動・分散等の能力により、敵の攻撃から基地、また、情報収集しつつ、対艦ミサイルで敵の行動を制約するとともに、海軍・空軍を中心とする作戦を支援



## 横浜ノースドックと南西諸島

沖縄の宮古島、石垣島、鹿児島、鹿兒島の馬毛島等南西諸島では自衛隊の基地強化・建設が進んでいます。

台湾や尖閣諸島を巡る情勢を背景に、政府は「抑止力の強化」を掲げ、緊張をエスカレートさせています。

日本は独自でミサイル運用できないことから、米国が世界規模で構築する「統合防空ミサイル防衛 (IAMD)」に組み込まれ、事実上、米軍指揮下で運用され、自衛隊は米軍と一体となって敵基地攻撃を行うこととなります。米軍揚陸艇部隊の出撃基地となる横浜ノースドックも相手国の攻撃の標的として危険性が倍増します。

## 土地利用規制法の「注視区域」指定で 横浜ノースドック周辺の11,000世帯余が監視対象に

2024年3月29日、横浜ノースドックが土地利用等規制法で「注視区域」に指定され、5月15日から施行されます。

注視区域に指定されると区域内の土地・建物が監視対象になり、「機能阻害行為」が確認されれば国は利用の中止等を勧告・命令でき、応じない場合は処罰の対象になります。

しかも土地等を所有しているだけで調査対象となり、利用に制限がかかります。「機能阻害行為」の内容もあいまいであり、土地の売買など経済活動、プライバシーや財産権、思想・良心の自由の侵害も懸念されます。

### 注視区域とは

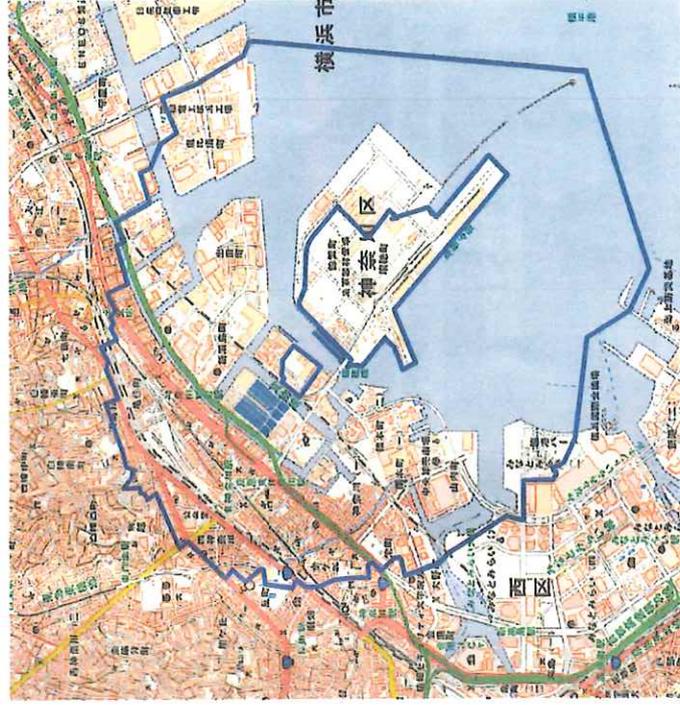
重要施設 (自衛隊、米軍、原発、空港等) の敷地の周囲おおむね1000メートルの区域内及び国境離島等の区域内で、その区域内にある土地等 (土地及び建物) が機能阻害行為の用に供されることを特に防止する必要がある区域

一番の問題は住民運動の監視が行われる危険性です。

有害なPFAS (有機フッ素化合物) 流出の監視活動や基地反対、反原発等の運動が規制される懸念がありますし、萎縮しかねません。

ノースドックの場合、右図の実線の内側が指定区域となり、11,357世帯、19,602人 (試算値) が重大な影響を受けるとなっています。

基地があるために平和に生きる権利だけでなく、人権さえ侵害されることとなります。



【実際に囲まれた地域がノースドックの指定区域】

## 平和都市宣言をかかげた370万都市の中心に 出撃拠点

横浜港はペリー来航により1859年に開港。戦後は平和憲法の下、1950年の「横浜国際港都建設法」整備で日本有数の観光地・国際港湾都市となり、世界の8都市と姉妹都市提携を行っています。

ところが2023年1月12日、米軍・日本政府はその横浜港のご真ん中にあるノースドックに突然、米軍揚陸艇部隊の配備を発表、戦争の出撃拠点としたのです。

### 横浜市の平和の宣言・決議・決意・条例

- ☆1970年 「平和都市宣言」
- ☆1984年 「非核兵器平和都市宣言」
- ☆1987年 「ピースメッセンジャー都市」
- ☆2017年 「核兵器のない世界の実現を強く求める決議」採択。
- ☆2018年 「横浜市国際平和の推進に関する条例」制定。

## 神奈川県、横浜市の対応

日本国憲法は地方自治体の役割を国とは独立して住民の命と暮らしを守ると明記しています。

「港湾法」では港湾の運営権限は横浜市長にあります。横浜市も神奈川県も米軍基地撤去を市是・県是として「基地撤去」を政府に要請しています。

今回の揚陸艇部隊配備に横浜市の山中竹春市長は「基地の恒久化につながる恐れがあり、遺憾と言わざるを得ない」と表明。黒岩祐治神奈川県知事は「日本を取り巻く安全保障環境は厳しい」との認識を示し、「中長期では縮小・返還を求めるが、今は受け入れていくことになる」と述べました。

## 中止を求める学者・弁護士呼びかけに6万超の署名が

2023年6月29日、県内の12人の学者・弁護士が「横浜ノースドックへの揚陸艇部隊の配備反対県民署名」実行委員会を結成、県民署名を呼びかけました。

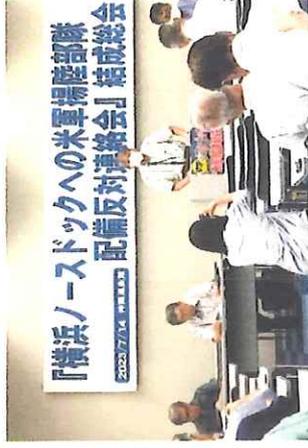
これに呼んで私たち「ノースドックへの米軍揚陸艇部隊配備反対連絡会」をはじめ平和を求める市民や団体が党派を超えて全県域で署名運動を展開、3カ月という短期間で先行署名も含めて6万1568筆を集約、同年10月24日に横浜市長に提出しました。



横浜市長に署名を提出する県民署名実行委員会の弁護士たち

## 連絡会を結成、揚陸艇部隊配備反対、ノースドック基地の返還までたかいます

私たちの目標は米軍揚陸艇部隊配備を撤回させ、米軍基地ノースドックの返還を実現することです。そのために学習や署名・宣伝、集会、デモなどに取り組みできました。引き続き、横浜港を戦争の出撃拠点にする揚陸艇部隊配備の危険性を市民に知らせるとともに、政府に部隊配備撤回を求め、ノースドックの全面返還まで闘います。



23.7.14、配備反対連絡会結成総会



23.2.18、緊急抗議集会に500人



23.5.13、大さん橋から見学



超党派の23.9.10、Bye Bye ノースドックパレードと集会



定例で宣伝・署名行動



24.3.22、船から見学



23.8.11、鶴見区の集会にも120人が参加